

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月8日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社デファクトスタンダード
【英訳名】	Defactostandard,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾嶋 崇遠
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島三丁目3番8号
【電話番号】	(03)4405-8177（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 丸尾 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島三丁目3番8号
【電話番号】	(03)4405-8177（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 丸尾 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期累計期間	第16期 第2四半期累計期間	第15期
会計期間	自2017年10月1日 至2018年3月31日	自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2017年10月1日 至2018年9月30日
売上高 (千円)	5,746,394	5,838,037	11,568,709
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	286,360	85,673	429,778
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	196,580	60,695	294,577
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,209,422	1,209,422	1,209,422
発行済株式総数 (株)	9,140,000	9,140,000	9,140,000
純資産額 (千円)	3,514,192	3,513,501	3,619,822
総資産額 (千円)	4,304,988	4,194,376	4,348,405
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	21.79	6.65	32.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	21.40	-	31.92
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	81.61	83.75	83.23
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	92,613	825,013	344,868
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	80,176	16,835	134,534
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,356	45,503	10,988
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,292,195	1,108,027	1,995,101

回次	第15期 第2四半期会計期間	第16期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.99	11.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第16期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 1株当たり配当額については、第15期第2四半期累計期間及び第16期第2四半期累計期間において無配のため記載しておりません。
6. 第15期の1株当たり配当額5円は、東京証券取引所市場第一部への市場変更に伴う記念配当であります。

7. 当社は、2018年3月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、国内株価の調整などを背景に消費者マインドは弱含んでいるものの、堅調な所得環境を受けて個人消費は緩やかな持ち直しが進んでおります。

当社が属するリユース業界では、個人間取引でリユース品の売買を行う「フリマアプリ」の浸透などを背景に、市場全体としては広がりが見られます。一方でフリマアプリやシェアリングの流行による中古市場活況の中、ユーザーの選択肢が広がることで、サービスの選別がより厳しくなっていくことが見込まれます。

このような環境の下、当社はリユース・ブランド及びファッション商品等(バッグ、洋服、時計、アクセサリ、財布、その他)に特化した買取・販売を、「ネット専業リユース事業」及び「その他事業」として展開してまいりました。

買取面では、アクセサリ買取強化キャンペーンやリピーター施策等による訴求を行い、当第2四半期累計期間における買取申し込み件数は225,288件(前年同期比2.3%減)となったものの、買取金額は3,981,765千円(同29.6%増)となりました。

販売面では、商品単価の上昇等により売上総利益率は43.7%(前年同期比7.8ポイント減)となりました。今期のテーマである自社販路強化の取り組みといたしましては、ブランディア経済圏の機能拡充を目的として、2019年1月に、購入金額の一部を手数料として支払うことで、最大10日間自宅で試着することができる「試着サービス」を開始したほか、同3月にはブランディア公式アプリのデザインをリニューアルいたしました。「ブランディアポイント」「下取り」に今回の「試着サービス」等、今後も機能拡充をしていくことで、ユーザーの「買う」「売る」の循環促進とリピーター拡大を図ってまいります。

また、海外販路「eBay」におきましては、イーベイ・ジャパンより最優秀賞にあたる「セラー・オブ・ザ・イヤー」を初めて受賞いたしました。国内の各販路でも複数の受賞があり、今後も各チャネルユーザーの特性に合わせ、幅広い露出を行ってまいります。

さらに、2019年5月からは、ブランド品のサブスクリプション型シェアリングサービス「ブランディアレンタル」の開始を予定しております。これにより、従来の物販業態に新しくサービス業態を加えることで、当社事業全体の業態改革を進め、収益力の向上を目指してまいります。

費用面では、引き続き出品業務の在宅ワーク化を進め、業務人件費を削減する一方で、買取・販売両面でテレビCM等の広告宣伝を行いました。広告宣伝費の費用対効果が改善した結果、当第2四半期累計期間における広告宣伝費は846,535千円(前年同期比1.0%減)となりました。

当社は、中長期的な利益成長のために、自社販路の売上高比率を高めることが必要と考え、期初から戦略的投資を行ってまいりましたが、第1四半期の暖冬による冬物商材の販売不振及び自社販路の集客の遅れ等により、売上高の伸びに当初の見通しよりも時間を要したことを受け、売上高は5,838,037千円(前年同期比1.6%増)、営業損失は98,544千円(前年同期は営業利益286,683千円)、経常損失は85,673千円(前年同期は経常利益286,360千円)、四半期純損失は60,695千円(前年同期は四半期純利益196,580千円)となりました。

以上の業績進捗を踏まえ、2019年4月24日に、2018年11月5日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしました。

下半期は、上半期に比して販売促進（広告宣伝費）に対する投資を抑制する方針とすることにより、収益性は改善される見込みであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表（A） （2018年11月5日）	13,067	431	443	306	33.63
今回修正予想（B）	12,141	150	173	118	13.00
増減額（B - A）	925	280	270	188	
増減率（%）	7.1	65.1	60.9	61.4	
（ご参考）前期実績 （2018年9月期）	11,568	423	429	294	32.54

(注) 1. 当社は、2018年3月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 上記の業績予想は、当該資料の公表日時点において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、公表日後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

ネット専業リユース事業

ネット専業リユース事業については、引き続き広告宣伝の投下により買取商品が増加した結果、販売は増加したものの、売上総利益率の低下によりセグメント利益は減少し、外部顧客に対する当第2四半期累計期間の売上高は5,493,444千円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益（売上総利益）は2,482,740千円（同14.2%減）となりました。

その他事業

その他事業については、高価格帯のブランド品や貴金属の卸販売等が増加した結果、外部顧客に対する当第2四半期累計期間の売上高は344,593千円（同8.0%増）、セグメント利益（売上総利益）は67,557千円（同9.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて165,260千円減少し、3,744,944千円（前事業年度末比4.2%減）となりました。これは主に、現金及び預金が980,590千円減少したものの、商品が694,025千円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて11,232千円増加し、449,432千円（同2.6%増）となりました。これは主に、繰延税金資産が26,117千円増加したものの、有形及び無形固定資産の減価償却により14,776千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて48,117千円減少し、548,044千円（同8.1%減）となりました。これは主に、未払法人税等が47,698千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて409千円増加し、132,830千円（同0.3%増）となりました。これは資産除去債務が409千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて106,320千円減少し、3,513,501千円（同2.9%減）となりました。これは利益剰余金が106,320千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて887,073千円減少し、1,108,027千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により使用した資金は825,013千円（前年同期は92,613千円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加694,019千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動により使用した資金は16,835千円（前年同期は80,176千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出16,835千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動により使用した資金は45,503千円（前年同期は3,356千円の獲得）となりました。これは配当金の支払いによる支出45,503千円によるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,980,000
計	25,980,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,140,000	9,140,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,140,000	9,140,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	9,140,000	-	1,209,422	-	1,119,672

(5)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
B E E N O S(株)	東京都品川区北品川4丁目7-35	5,215,000	57.15
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	712,700	7.81
尾嶋 崇遠	神奈川県鎌倉市	660,000	7.23
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2丁目5番1号	450,000	4.93
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	395,700	4.34
永井 詳二	東京都港区	188,800	2.07
石田 和也	東京都品川区	70,000	0.77
(株)S B I証券	東京都港区六本木1丁目6-1	52,761	0.58
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	39,600	0.43
資産管理サービス信託銀行(株)(証券 投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	31,500	0.35
計	-	7,816,061	85.66

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式15,016株があります。
2. 当四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
3. 2018年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書および2019年3月22日付で公衆の縦覧に供されている同報告書に係る変更報告書において、大和証券投資信託委託(株)が2019年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託(株)	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	361,000	3.95

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,123,500	91,235	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	9,140,000	-	-
総株主の議決権	-	91,235	-

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式が16株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)デファクトスタンダード	東京都大田区平和島 三丁目3番8号	15,000	-	15,000	0.16
計	-	15,000	-	15,000	0.16

(注)上記のほか、単元未満の自己株式16株があります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の単元未満株式の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,964,254	983,663
売掛金	276,880	313,019
商品	1,534,340	2,228,365
貯蔵品	4,308	4,303
その他	130,420	215,592
流動資産合計	3,910,204	3,744,944
固定資産		
有形固定資産	328,840	316,025
無形固定資産	16,383	14,421
投資その他の資産	92,977	118,985
固定資産合計	438,200	449,432
資産合計	4,348,405	4,194,376
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,875	59,701
未払法人税等	61,512	13,813
その他	480,774	474,529
流動負債合計	596,162	548,044
固定負債		
資産除去債務	132,421	132,830
固定負債合計	132,421	132,830
負債合計	728,583	680,874
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,209,422	1,209,422
資本剰余金	1,119,672	1,119,672
利益剰余金	1,300,882	1,194,561
自己株式	10,896	10,896
株主資本合計	3,619,080	3,512,760
新株予約権	741	741
純資産合計	3,619,822	3,513,501
負債純資産合計	4,348,405	4,194,376

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,746,394	5,838,037
売上原価	2,790,056	3,287,740
売上総利益	2,956,337	2,550,297
販売費及び一般管理費		
雑給	461,256	400,907
広告宣伝費	855,466	846,535
その他	1,352,931	1,401,398
販売費及び一般管理費合計	2,669,654	2,648,841
営業利益又は営業損失( )	286,683	98,544
営業外収益		
受取利息	11	8
為替差益	-	278
助成金収入	340	6,401
その他	2,968	6,181
営業外収益合計	3,320	12,870
営業外費用		
為替差損	3,643	-
その他	0	-
営業外費用合計	3,644	-
経常利益又は経常損失( )	286,360	85,673
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	286,360	85,673
法人税、住民税及び事業税	81,368	1,139
法人税等調整額	8,410	26,117
法人税等合計	89,779	24,978
四半期純利益又は四半期純損失( )	196,580	60,695

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	286,360	85,673
減価償却費	17,278	20,289
受取利息	11	8
為替差損益( は益)	3,643	278
支払手数料	0	-
助成金収入	340	6,401
売掛金の増減額( は増加)	40,333	36,138
たな卸資産の増減額( は増加)	282,652	694,019
買掛金の増減額( は減少)	2,694	5,826
未払金の増減額( は減少)	55,698	31
その他の資産の増減額( は増加)	10,151	9,296
その他の負債の増減額( は減少)	36,944	14,968
小計	10,147	802,044
利息の受取額	11	8
法人税等の支払額	82,817	29,379
助成金の受取額	340	6,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,613	825,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	75,592	16,835
無形固定資産の取得による支出	150	-
敷金の差入による支出	4,433	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,176	16,835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	63	-
自己株式の処分による収入	3,420	-
配当金の支払額	-	45,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,356	45,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,643	278
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	173,076	887,073
現金及び現金同等物の期首残高	2,465,271	1,995,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,292,195	1,108,027

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。なお、前第2四半期会計期間に係る貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の表示となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,257,693千円	983,663千円
預け金(流動資産その他)	34,501	124,364
現金及び現金同等物	2,292,195	1,108,027

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月18日 定時株主総会	普通株式	45,624	利益剰余金	5.00	2018年 9月30日	2018年 12月19日

(注) 2018年9月期の1株当たり配当金の内訳は、東京証券取引所市場第一部へ市場変更されたことに対する記念配当5円であります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書 計上額 (注)2
	ネット専業 リユース事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,427,466	318,927	5,746,394	-	5,746,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,427,466	318,927	5,746,394	-	5,746,394
セグメント利益	2,894,724	61,613	2,956,337	2,669,654	286,683

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整しております。

当第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書 計上額 (注)2
	ネット専業 リユース事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,493,444	344,593	5,838,037	-	5,838,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,493,444	344,593	5,838,037	-	5,838,037
セグメント利益	2,482,740	67,557	2,550,297	2,648,841	98,544

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	21.79円	6.65円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	196,580	60,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	196,580	60,695
普通株式の期中平均株式数(株)	9,021,244	9,124,984
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21.40円	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	163,979	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は2018年3月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数及び普通株式増加数を算定しております。
2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月7日

株式会社デファクトスタンダード

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠塚 伸一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デファクトスタンダードの2018年10月1日から2019年9月30日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デファクトスタンダードの2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。